

1 総 則

平成 28 年熊本地震の主な教訓

1. 阪神・淡路大震災と同様に地震の揺れによる被害も脅威であること

(対応) 昭和 56 年 5 月以前の建物の耐震補強と家具固定を実施

2. 水、食料、生活用品などの救援物資はすぐには支給されないこと

(対応) ローリングストック法を活用し、最低 3 日分、基本は 7 日分の備蓄を実施

3. 地震が発生すると大規模な土砂災害が発生すること

(対応) 山・崖崩れの危険が予想される地域に居住している世帯は地震が発生したらすぐに避難

4. 自宅以外の公園、駐車場などに避難する在宅避難者が多く発生すること

(対応) 自主防災会で車、公園、公民館などに避難している被災者の把握を行い、災害時に地域の拠点となる避難所に報告する

5. 水道、下水道はストップするので、各家庭でのトイレ対策が重要であること

(対応) 汚物処理剤、ペット用の砂など、各家庭でトイレ対策の備蓄を実施する

6. 高齢者、障がい者、持病を持っている人には、避難生活は過酷であること

(対応) 建物の耐震補強の実施、また、高齢者等は避難の際、その人特有の生活物品を持参する



【平成 28 年熊本地震の被災の様子】

令和元年東日本台風の主な教訓

1. 避難しない、避難が遅い人が多かった

台風第19号及び10月24日から26日にかけての低気圧・大雨等による死者は97名で、うち水害による死者が7割以上を占めた

（対応）避難が必要か、避難にあたってどこが危険かわかるハザードマップにより、事前に、災害リスク情報を理解し、早め、早めの「自らの命は自らが守る」行動をとること

2. 屋外で、特に車移動中に被災した人が多かった

台風第19号により屋外で亡くなった50名のうち、車移動中の被災が27名と半分以上で、このうち被災した災害が水害だった方が23名と8割以上を占めた。

（対応）大事なものは不要な外出を少しでも抑制すること

3. 仕事の関係で屋外移動中に被災した人がいた

屋外で亡くなった50名のうち、「仕事中」「通勤・帰宅中」の被災が13名、「避難中」「避難呼びかけ中」等の被災が20名にのぼった。

（対応）台風等で大雨が予想されるときは、自治体から発令される避難情報に敏感になること

4. 被災箇所について

「洪水」「河川」犠牲者発生場所は浸水想定区域内の割合が高いが、「土砂災害」犠牲者発生場所については、土砂災害危険箇所の範囲外での割合が高い。

（対応）洪水ハザードマップや土砂災害ハザードマップで自分の住む地域の危険箇所を把握するとともに、ハザードマップ以外の危険箇所がないか普段から確認しておくこと

5. 多くの在宅高齢者等が被災した

自宅での死者数では、79%が65歳以上の高齢者であった。また、高齢者や障害者などの要配慮者の避難について課題があった。

（対応）地域の要配慮者の状況を把握し、平常時から顔の見える関係を築くこと

令和7年度 三島市の重点実施事項

1 自主防災組織の防災力の向上

- (1) 地区防災計画や地区単位での「わたしの避難計画」及び「マイ・タイムライン」作成の推進
- (2) 防災担当役員の複数年の選出
- (3) 男女に偏りのない自主防災組織の構築
- (4) 自主防災活動の好事例を生かし周知
- (5) 各種防災研修会の実施・支援
- (6) 市民トリアージ研修会の講師派遣

2 地域・学校・行政が一体となった避難所開設訓練の実施 避難所運営基本マニュアルの周知

3 各家庭での防災力の向上

- (1) 「わたしの避難計画」作成の推進
- (2) 「マイ・タイムライン」作成の推進
- (3) 感震ブレーカー設置の促進
- (4) 建物の耐震補強、水・食料の備蓄、家具の転倒防止

4 トイレ対策の強化

避難所及び各家庭でのトイレ対策の啓発強化

5 避難行動要支援者（高齢者、障がい者等）の避難支援の強化

- (1) 民生委員との連携強化
- (2) 誰が誰を助けるのかを定めた「個別避難計画」の策定人数の増加

6 風水害時の避難体制の構築

- (1) 避難指示等の避難情報の迅速・的確な伝達及び訓練実施
- (2) 総合防災マップによる自分の住む地域の危険度の周知

7 防災教育の充実

小中学生の地域の防災訓練参加の促進

年間スケジュール

	研修会・訓練	書類提出・手続き
年間	地域防災訓練、防災教育の実施	自主防災訓練予定申込書 (実施計画書) 提出
4 月		<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営の役員選出 ・土砂災害・浸水想定区域 避難行動連絡票提出 (該 当組織のみ) ・自主防災組織等防災事業 費補助金申請受付開始
5 月	自主防災組織事務説明会 (5/2、5/7) 避難所運営会議 (5～7 月避難所ごと実施)	自主防災組織編成表提出
6 月	風水害時の避難行動訓練 (6/1 (日)・該当団体のみ)	
7 月	自主防災組織リーダー研修会 (6/3(火)～7/3(木) 各小中学校)	
8 月	避難所開設訓練 (5 月、7 月～12 月)	
9 月	第 1 回防災力アップ! 人材育成講座 (10/11(土))	避難行動要支援者名簿受領 (9 月より順次)
10 月	第 2 回防災力アップ! 人材育成講座 (10/25 (土)) 三島市総合防災訓練 (10/5(日))	
11 月		
12 月		自主防災組織等防災事業費 補助金申請期限 (12 月末) 【期限厳守】
1 月		
2 月		自主防災組織等防災事業費 補助金実績報告提出期限 (2 月末) 【期限厳守】
3 月	三島市シェイクアウト訓練 (3/11(水)・希望者参加) 三島市防災講演会(予定)	